

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-5	政策名	農工商観連携の推進	政策の 目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	古川 昌
	施策No.	3	施策名	企業誘致の推進	施策の 目指す姿	多様な分野の多くの企業が立地しています	関係課名			
	現状と課題	・経済活動のグローバル化による海外展開など二次産業の空洞化が進行しており、本市の企業立地についても影響を受けている状況です。 ・市の産業団地は、ほぼ完売しており、また、賃貸工場についても全て入居済みとなっていることから、新たな産業団地や賃貸工場の整備が求められています。								

◎ 前年度の評価の振り返り

(前年度評価時の今後の方向性) ・新たな工業団地の整備について、その整備手法などについて検討しながら、開発に向けた手続きを順次進める。 ・短期的には既存の工業団地用地の分譲に努めるとともに、空き工場、民間遊休用地の掘り起こしにより新規企業立地の用地確保を図る。 ・新たな産業団地の整備向け調査を進める。 (反映状況) ・新たな産業団地の整備に向けて、短期的・中長期的な視点から調査事業を行った。 ・短期的には、平成29年度に新たな賃貸工場を整備したほか、第一工業団地拡張(二枚橋地区)に向け、用地取得に向けた調査事業を実施した。 ・中長期的には、一定規模の面積を要する新たな産業団地の整備について、適地調査・検討を行った。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 企業誘致の推進 ○県内での成長が期待される自動車産業分野や雇用吸引力の高い分野など多分野かつ多面的な企業情報の収集とフォローアップ ・既立地企業のフォローアップのための企業訪問や企業立地懇談会を実施するとともに、関連企業、取引企業等からの情報収集により、新規折衝企業を訪問した。特に、成長が期待される自動車・半導体・医療機器関連企業に対して、集中的な情報収集・企業訪問を実施した。 ○当面の産業用地の確保に向けた空き工場や民有地の整理と新たな産業団地整備 ・花巻市賃貸工場の運営を行うとともに、既立地企業及び関連機関訪問により産業用地に活用可能な空き工場・民有地情報を収集し、HPでの情報発信及び企業誘致活動時に提案を行った。 ・新たな産業団地の整備に向けて、短期的・中長期的な視点から調査事業を行った。 ○立地誘引に向けた優遇措置の対象拡大の検討 ・新規企業立地や既立地企業の事業拡大を支援するため、補助制度・税制優遇制度の改正・創設を行った。 ○誘致対象企業・業種の絞り込みと協力企業の紹介・提案 ・県南地域で集積の進む自動車関連産業や花巻市の強みを生かすことのできる物流関連産業に誘致対象業種を絞り、誘致活動を展開した。また誘致活動の中で協力企業等紹介いただきながら、ネットワークを拡大した。 ○各分野の展示会への出展PRと情報収集 ・自動車関連産業の展示会に合わせ、中部地方の企業訪問を行い、また企業ネットワークいわて(岩手県主催)にも参画し情報収集を行った。 ○既立地企業や関連企業へのフォローアップ ・既立地企業の本社、親会社、関連企業のフォローアップのため、首都圏、東海圏において懇談会を実施した。 ○新たな賃貸工場の整備による誘致促進 ・地域企業の新事業や増産への対応支援及び誘致企業の立地支援のため、第一工業団地テクノパーク内に新たな賃貸工場を整備した。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規誘致企業数	求職者が地元で希望する仕事に就くためには新規企業数の増加が求められることから、企業誘致数が指標として適当と考える。	出典: 商工労政課 誘致施策に基づき市外から誘致した新規立地企業を把握する。	社	目標値	5	5	5	2	2	2
				実績値	2	0	1	2		
操業継続社数	誘致企業の操業継続(操業中及び操業予定)状況を示す指標	出典: 商工労政課 誘致企業を対象とし年度末における事業の継続状況を確認。	社	目標値	96	101	106	93	95	97
				実績値	88	89	90	87		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	■成果指標「新規誘致企業数」…【達成度a】 空き工場やインキュベーション施設の情報発信・提案に加え、IT人材確保や物流面での優位性を評価いただき、平成29年度は2社の新規立地があった。 ■成果指標「操業継続社数」…【達成度b】 平成29年度は企業誘致活動及び既立地企業のフォローアップのため、112社(延185回)の企業訪問を行った結果、平成29年度は2社の新規立地があった一方で、企業の合併・廃業や未利用地の売買による撤退があるなどして目標値を下回った。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1-1	企業誘致推進事業 市内への新規立地展開を推進するための企業訪問等を実施 (訪問企業数:112社(延185回))	企業立地推進室	一致	直結	B
			A		
1-2	企業誘致推進事業 企業の二次展開など一時的な活動拠点を必要とする企業に対し、賃貸工場の貸し出しを行う。 (賃貸工場入居工場数:8社9棟)	企業立地推進室	一致	間接・ 補完	B
			B		
1-3	企業誘致推進事業 企業誘致にあたり、優遇制度を設け各種補助金の交付を行った。 (企業立地促進奨励事業補助金:1社50,000千円、流通業務施設立地奨励補助金:1社3,310千円)	企業立地推進室	一致	直結	B
			A		
2	産業団地整備事業 新たな産業団地の整備に向けて、短期的・中長期的な視点から調査事業を行った。 (開発適地検討数:8(短期:1か所、中長期:7か所))	企業立地推進室	間接・ 少数	直結	-
			B		
3	賃貸工場整備事業 第一工業団地テクノパーク内に新たな賃貸工場を整備した。 (敷地面積:3,000㎡、延床面積:610.42㎡)	企業立地推進室	間接・ 少数	直結	-
			B		

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・未分譲区画が少なくなっており、多様化する企業の立地条件に対応する産業団地の整備が必要である。
- ・産業団地整備にあたっては、企業誘致活動を並行的に実施し、企業ニーズを踏まえた仕様とする必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・人手不足に対応するため、既立地企業と求職者のマッチングに向けた取り組みを検討する。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・平成29年度末現在で、市内産業団地の分譲率も94.4%と分譲地が残りわずかとなったことから、立地企業の多様なニーズに対応していく必要がある。
- ・当市における有効求人倍率は高止まりの状況が続いており、立地企業における事業活動の足かせとなっている。

(今後の方向性)

- ・短期的には、花巻第一工業団地近隣に拡張地を取得し、設備投資需要の受け皿を確保していくこととしている。中長期的には、今後半導体関連産業や自動車関連産業を中心に積極的な設備投資が見込まれていることから、受け皿となる新産業団地の整備に向け適地選定を進めるとともに、ターゲット業種をこれら製造業と、物流業に絞り企業誘致活動を展開する。
- ・市内事業所と大学生等とのマッチングを進めるための事業所説明会や見学会を開催して、大卒者等の地元定着と市内事業所への人材確保に努める。